

令和6年7月30日  
航空局 空港計画課  
空港技術課

## 空港脱炭素化推進計画の認定式を開催します

～神戸・鳥取の2空港へ認定証を手交～

国土交通省は、空港脱炭素化推進計画について、申請のありました神戸空港、鳥取空港の2空港の計画を認定します。

本認定に際し、認定証を各空港の管理者に直接交付する認定式を令和6年7月31日に行います。

航空分野の脱炭素化を図るため、令和4年6月に航空法・空港法等を改正し、各空港の管理者が空港と一体となって、具体的な目標や取組内容等を定めた空港脱炭素化推進計画を作成する制度を創設しました。

今般、神戸空港、鳥取空港の2空港から申請のあった空港脱炭素化推進計画について認定を行い、あわせて、下記の通り認定式を行います。

今後、照明のLED化、車両のEV化および太陽光発電設備等の再エネ導入を最大限実施することにより、神戸空港及び鳥取空港の脱炭素化を推進します。

### 【空港脱炭素化推進計画策定状況】

[https://www.mlit.go.jp/koku/koku\\_tk9\\_000085.html](https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk9_000085.html)

### 【認定式】

1. 日時 令和6年7月31日(水)13時30分～13時50分
2. 場所 国土交通省特別会議室  
(東京都千代田区霞が関2-1-3 中央合同庁舎3号館8階)
3. 取材等 ●報道関係者に限り取材が可能です。希望される方は、令和6年7月31日(水)11時までに、氏名・所属先・連絡先を下記URLよりご連絡ください。  
・取材申込連絡先(Microsoft Formsのアンケートフォーム)  
<https://forms.office.com/r/xFzptYZ4ds>  
●当日は13時15分までに中央合同庁舎3号館8階エレベーターホールにお集まりください。

### 問い合わせ先

航空局航空ネットワーク部空港計画課 市野、笠野、小谷  
TEL:03-5253-8111(内線 51609、49218、49239) 直通:03-5253-8717  
航空局航空ネットワーク部空港技術課 大竹、土岐  
TEL:03-5253-8111(内線 49226、49538) 直通:03-5253-8717

# 神戸空港脱炭素化推進計画（概要）

## 1. 基本的な事項

### ○空港の特徴

- 2006年に神戸市及びその周辺の航空需要に対応する地方空港として開港。
- 滑走路1本とターミナルビル等を有し、年間発着回数3.4万回、旅客数305万人(2022年度)を取り扱っている。
- 神戸空港の国際化・機能強化に向けて整備を進めている。

### ○空港脱炭素化に向けた方針

- 空港関係者が一体となって脱炭素化に向けた取組を推進。
- 水素の利活用等の先進的な取組みにチャレンジし、更なる脱炭素化と競争力のある空港を目指す。

## 2. 温室効果ガスの排出量

区分	温室効果ガス排出量[t/年]	
	2013年	現状(2019年)
空港施設	3,580	2,120
空港車両	340	390
計	3,930	2,510

※1桁以下の数値を四捨五入している為、各項目値と合計値が合わないことがある

## 3. 温室効果ガスの削減目標

2030年度目標	2013年度比 46.0%削減
2050年度目標	カーボンニュートラル

## 4. 主な取組

- 2030年度: 空港施設の省エネルギー化、航空灯火のLED化、太陽光発電の導入等に取り組む。
- 2050年度: 空港車両のEV・FCV化を推進するほか、合成メタンや水素等の新たな技術を活用した取組みの検討を進める。



## その他の取組

- 地域連携・レジリエンス: 神戸港と連携したエネルギー実証等を検討
- 意識醸成・啓発活動等: 空港関係者と連携した環境活動の継続・推進

## 1. 基本的な事項

- 空港の特徴
  - ・鳥取空港（愛称：鳥取砂丘コナン空港）は鳥取県鳥取市の日本海側に面して立地する地方管理空港である
  - ・2023年度の乗客数は37.4万人（国内のみ）、着陸回数は、1,802回（国内1,798回、国際4回）
- 空港脱炭素に向けた方針
  - ・旅客ターミナルビル、庁舎等において、高効率空調機器への更新、照明・灯火のLED化等の省エネのほか、再生可能エネルギーの導入などに取り組む

## 2. 温室効果ガスの排出量

区分	CO2排出量[CO2-t/年]	
	2013年	現状（2022年）
空港施設	1.9千	1.3千
空港車両	0.07千	0.07千
空港施設・車両 計	2.0千	1.4千
（参考）空港アクセス	1.1千	1.1千

## 3. 温室効果ガスの削減目標

2030年度目標	2013年度比 60%以上削減
2050年度目標	カーボンニュートラル

## 4. 主な取組

- ・2030年度：ターミナルビルの空調高効率化、航空灯火のLED化等による省エネ、太陽光発電施設を設置し再生可能エネルギーを導入
- ・2050年度：ターミナルビルの省エネ化（窓の高断熱化、空調・照明制御システムの導入等）を継続して検討・実施



取組の内容及び実施可能性のある箇所

### その他の取組

- ・空港車両の更新時期に合わせEV化・FCV化に取り組む